

日韓外相会談について

1. 才1回日韓外相会談(7月26日)は、ご報告のとおり、才2回会談の前座的討議に終^始したが、その後外務省アジア局長から理財局長あてに(電話連絡)、才2回会談においては、相当の合意に達しうような雰囲気であるから、請求権問題の未合意点をどのような方法でつめるかについて、大蔵省の意見を決めてもらいたい旨申し入れがあったので、理財局長は、大臣に対して、請求権問題については別紙1の方法で解決するのが妥当と考える旨申し入れ、あわせて漁業協力については7月27日決定された線(3000万ドル)を説明された。

才、理財局長は、アジア局長に対して上記の請求権問題の解決方法及び漁業協力の実施方法(償還を確保するため無償経済協力を担保とすること等)を通知された。

2. 才2回日韓外相会談は、7月30日午後3時から2時間半にわたって開催され、会談終了後別紙²の如く共同コミ=コケを発表したが、結局具体的な成果を挙げることはできなかった。

「会談の概要は、次のとおりである。

(1) 専管水域問題

韓国側は、日本側主張(12渾)を暗黙裡に承認することを仄したが、明示的には12渾をのむ旨の意思表示をせず、結局合意に至らなかった。この点について、アジア局長の印象としては韓国側が粘りたけ粘ってこようという方針であらうに見受けられたとのことである。

(2) 漁業協力問題

韓国側は、協力供与の額、条件等を明示して欲しいと強く希望したが、大平外相は、本件については、現在大抵省と協議中であり、他の問題とも組み合わせて決めた、と笑言し、韓国側の希望に応じなかった。

(3) 請求権問題

協議の対象とならなかった。

(4) 今後の予定

韓国側は、次回の会談開催予定について、帰国後本会談の結果をP.Rし、12渾をのめようとする雰囲気を醸成した上で、お月中旬頃ハイ・レベルの会談を開催すること、といったしたいとのべたが、

この提議に対しては、日本側は確答をしなかった。

(外務省としては、当分の間、全長官帰国後の韓国内の情勢の推移を静観することとしている。)